

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
1	実績①	人権擁護委員が「小学校」で人権教室を実施するサポートを行ったとあるが、「小中学校」が正しいのでは？	ご指摘のとおり、「小中学校」に訂正します。	地域共生課
1	実績数（欄）	実績数（参加人数や行った回数など）が明確でない。 実績の欄には「回数、人数」を記入できる欄を設ける。 昨年は 3 校だったが、今年は何校？ ← 記載がない（わざと省略？） ワークショップ参加者数 ← 上記と同様	令和 7 年度に人権作文および作品コンクールに参加した校数は 11 校です。記載漏れですので、追記します。なお、令和 6 年度に実施したワークショップは令和 7 年度の開催がなかったため、記載していません。	地域共生課
2	実績欄	「昨年と比べ 2 倍以上」とあるが、昨年の数値が不明（令和 6 年の報告書にも数値記載がない）。例えば、昨年は 1 人の場合、今年は 2 人だったと思われる。人数はしっかり出すべきだと思う。	人権相談は国（法務局）の管轄となり、市町村別の具体的な実績数は公表していないため、人数の表記は避けさせていただきます。	地域共生課
3	分析評価	「講話」を「被災した方からの講話」としたほうがわかりやすいのでは。 分析評価で、「被災した方からの講話」が効果的であったのであれば、その取り組みを令和 8 年度の予定に含めてもよいのでは	「被災した方からの」を追記します。人権週間においては、被災した方からの講話も選択肢に含め、各学校において、人権意識を高めるため、さまざまな取り組みを実施していきます。	学校教育課
5	分析評価	令和 7 年度は大幅に図書貸出数が減っているが、その要因は？ 実績として、SNS などによる情報発信を行っているので、	具体的な要因は不明ですが、多くの方に図書を見ていただけるよう、引き続き周知をするともに、他施設でのミニ情報コーナー等を設置できるように検討します。	地域共生課
6	「読み聞かせ」の参加人数	上記 2 と同様 この場合、たとえ相手方が 1 人であっても問題ない考える。 （事象の性質上、1 0 0 人を一括対象とすることはないため） 報告数は延べ数でも良いと考える。	令和 7 年度の参加人数は 30 人でしたので、追記します。	地域共生課
6	実績①	人権擁護委員による人権に関する絵本の読み聞かせは、男女共同参画の内容ではありませんでした。→ 削除？	絵本読み聞かせの表記は削除します。	地域共生課
9	分析評価	数値目標に対して実績は下回っているが、実績値は大幅に増加している、その要因は？ 実績に新規採用職員向けを実施したとあり、その参加職員は 26 名となっているが、6 年度実績と 7 年度実績の差は 144 人増となっているがその他の要因は？	数値目標は令和 3 年度からの累計数を設定しているにもかかわらず、令和 5・6 年度は単年の参加者数を誤記していましたので、令和 5～7 年度の現況値をそれぞれ訂正します。（令和 5 年度：89 人、令和 6 年度：138 人、令和 7 年度：164 人）なお、職員向けの男女共同参画研修および DV 研修を隔年交替で実施しているため、年度ごとに参加職員数のばらつきが出ています。	地域共生課

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
10	人事課報告	人事課の取り組みは「良」と思う。	今後の参考とさせていただきます。	人事課
18	実績	ジェンダー平等の視点を持った企画運営とはどのようなものなのか具体的記述が欲しい。	企画・周知・実施・評価の各段階で確認する事項として特定の性別の表記は行わないこと、講師の選定に当たり、性別に偏りがいないか、チラシや広報物の文章・イラスト等について、固定的な性別役割分担を助長する表現になっていないかなどを確認しながら実施しています。	学び支援課
22	分析評価	資料2から 女性登用がない、一人以下の審議会等には、登用が少ない理由を知りたいです。	積極的な女性登用のお願いを委員推薦依頼時に実施しているが、被推薦者については委員構成団体として定めのある機関、団体等の役職等に左右されるため、女性委員の推薦を受けることが困難である事情があります。	企画政策課
24	市内小中学校における女性教員の主幹・教務・校務主任への登用率	登用率の実績が令和6年度、7年度と続けて低下している。令和元年度と比べると20%以上も低下し、目標の40%には大きく及ばない状況となっている。 登用率低下を招いている要因は何か、また、令和12年度の目標値である45%を達成するために、どのような施策を考えているか。 登用率が大幅に低下しているにもかかわらず、分析評価として肯定的な評価しか記載しないのは、実態との齟齬を感じる。	主幹・教務・校務主任への女性登用率は低下していますが、管理職部門（校長・教頭）への登用率は上昇傾向にあります。これについては、男女の区別なく能力を有する教員の登用を図った結果であると考えています。なお、昇任については、男女ともに本人の意思を確認した上で行って、引き続き、学年主任、進路指導主事、生徒指導主事への任用など、経験を積むための機会を確保していきます。 分析評価については以下のとおり修正します。 主幹・教務・校務主任への女性登用率は低下しているが、管理職部門（校長・教頭）への登用率は上昇傾向にある。これは、男女の区別なく能力を有する教員の登用を図った結果であると考えている。昇任については、男女ともに本人の意思を確認した上で行って、学年主任、進路指導主事、生徒指導主事への任用などの経験を積むための機会を確保し、能力を有する教員を主幹教諭等に任用できるように引き続き働きかけていく必要がある。	学校教育課
24	分析評価	分析評価に環境整備を働きかけることができたところがあるが、数値目標の実績値としては、主幹、教務、公務主任の登用率が前年を6.9ポイント下回っている。令和5年度と比べると割合は半減し、目標値を大きく下回っているが、このあたりの分析、評価は？具体的にどのような環境整備の働きを行ったのか？	主幹・教務・校務主任への女性登用率は低下していますが、男女の区別なく能力を有する教員の登用を図った結果であると考えています。一方で、管理職部門（校長・教頭）への登用率は上昇傾向にあります。具体的には、学年主任、進路指導主事、生徒指導主事に任用するなど、男女共に経験を積むための機会を確保しています。	学校教育課

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
25	分析評価・予定	分析評価・予定の両欄に「引き続き周知・啓発の機会が必要（同機会を作って）」とあるが、令和6年と令和7年では内容や数値がどのように変化したのか全く不明である。	分析評価：令和6年度に引き続き令和7年度も区長会において各1回、「自治会等地域活動におけるジェンダー平等」についてお知らせし、各区・自治会等における取組の参考にさせていただくため、年度により異なる「女性自治会長活動事例」をお示ししています。 予定：区長及び自治会長は1～2年で交代するため、区長会で毎年度「自治会等地域活動におけるジェンダー平等」及び参考事例等について周知・啓発をしていきます。	地域共生課
25	令和8年度予定	「周知・啓発の機会を作っていく」とあるが、予定として記載するのであれば、希望や気持ちではなく、「作る」など、どうする予定か明確にした表現のが良いのでは。	表現を「周知・啓発の機会を作る」に修正します。	地域共生課
27	数値目標	令和6年では次年度（令和7年）の数値目標が示されていたが、令和7年では次年度（令和8年）の数値目標欄が消されている。これは何故なのか？	本プランは令和3年度～12年度の10か年計画であり、当初からの目標値として中間の令和7年度および最終の令和12年度の目標値を設定しています。そのため、次年度の報告書からは令和12年度の目標値のみ掲載することとなります。	地域共生課
28	ショートタイムテレワーク事業	面白い取り組みだと思うが利用事業者数が少ない。今後、どのように周知していくか。	本事業を協力・実施していただける企業がまず必要となるため、商工会と連携して、商工会の会報誌にチラシを同封してもらうなど、市内企業への周知を検討していきます。	産業観光課
28	分析評価	数値目標は、前年度を下回っており、目標値も大きく下回っているため、その分析、要因の記載も必要では。	日進市地域職業相談室を利用した女性就職者数が減少している要因としては、近年女性だけに限らず、スマートフォンを使った民間転職サイトやSNS、求人アプリでの仕事探しが普及したことにより、自宅でも手軽に仕事探しができる、仕事の選択肢が増えたことが考えられます。（特に若年層）国、県ともに女性就業者数は増加傾向です。	産業観光課
36	数値目標	令和7年の実績が令和6年の実績数と同じ（798組）だが間違いないのか？細かい数字なので、たまたま同じ数値だとも考えられるが・・・	誤記ですので、1,108組に修正します。	子育て支援課

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
38	管理職登用	係長級以上においては目標が達成できていないが、原因をどのように捉えているか。またその原因や課題を解決するための方策としてどのようなことを考えているか。	本市職員が管理監督職へと昇任していくにあたっての第1歩としては、主査への昇任試験に合格する必要があります。この試験の受験対象となる年代が子育て期と重なることもあり、主に女性職員が受験を躊躇する例が少なくありません。 これを解消するために、従来は単一年度内で学科や作文を含むすべての課目をクリアする必要のあった試験制度について、段階的に見直しを行ってきております。具体的には、令和4年度には学科試験のみ受験可能年限を最大2年前倒しをできることとし、子育て期のうち短期間に受験準備の負担が集中しないような改善を図りました。翌令和5年度にはさらに学科試験を廃止しeラーニングにより必要な知識技能の習得確認をする方法に改めました。 この取り組みによって徐々にではありますが、受験割合も向上傾向にあります。実際の昇任に当たっては職員個々の要因もあることから直ちに成果につながっているものではないものの、対策は進んでいるものと考えています。	人事課
38	令和6年に予定されていた④の回答抜け	令和6年に予定されていた、「育児休業から円滑に復職するために、休業期間中に情報提供する等、本人の意向を尊重しながら支援する」の報告がなされていない。	職場のチャット機能を活用し、職員の希望に基づき、庁内情報や育児に関する休暇・部分休業制度等の情報の提供を行いました。	人事課
39	保育園の定員数	「日進市保育施設の運営・整備に関する計画 中間見直し（令和7年10月）」に基づくとの注のもと、令和12年度の保育園の定員数の目標値が令和7年度の目標値から200人以上も減り、過去の実績をもちかなり下回る定員数となっているが、定員を超過する入園希望者については、どのような対応が想定されているか。	「日進市保育施設の運営・整備に関する計画」の中間見直しにおいて、利用定員については、最新の人口推計に基づき設定しています。なお、実際の各施設の利用定員については、今後の人口動態や保育需要等を考慮して毎年検討しています。 また、令和7年度の実績値を1,953人から1,981人に修正します。	保育課
39	分析評価	数値目標は、前年度を下回っており、目標値も大きく下回っているため、その分析、要因の記載も必要では。	令和元年度に設定した目標値からは下回っていますが、令和7年度に行った「日進市保育施設の運営・整備に関する計画」の中間見直しにおいて、見直した計画値を満たしております。	保育課
39	内容	内容には「・・・既設施設の改善・拡充及び、一時保育、長時間保育、病児保育等について、計画的な充実を図ります。」とありますが、一時保育、長時間保育、病児保育についての取組が見えてきません。施設の改善・拡充がどのように一時保育、長時間保育、病児保育の充実につながったのか、その部分の記載があるとよいと思います。	今後、計画的に充実を図っていきます。	保育課

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
39	保育所	待機は発生しているか。また発生している場合、解決するためにどのような施策を考えているか。	本市において、国の定義による待機児童は0人です。保育需要の高い0～2歳児の受け入れのため、令和9年4月1日から小規模保育事業所が1施設開園予定です。	保育課
40	学童保育所	待機は発生しているか。また発生している場合、解決するためにどのような施策を考えているか。	民間児童クラブでは待機の報告はありませんが、公設児童クラブにおいては定員以上の申込があった場合は、放課後子ども教室にて受け入れています。預かり時間や開所日も児童クラブと同じです。受け入れ枠拡充のため、民間児童クラブの誘致、小学校側と空き教室等の利用に関する協議を実施しています。令和8年度においては新たに民間児童クラブを1単位増設、西小学校において公設児童クラブ1単位増設することができました。	子育て支援課
42	分析評価	介護講座参加者の男性割合の数値目標は、前年度を下回っており、目標値も大きく下回っているため、その分析、要因の記載も必要では。	男性参加者割合については、数値目標及び前年度を下回っており、経年的な動向から、講座のテーマにより参加者数、男性参加者数が変化する傾向が見られますので、この点について記載を追記いたします。またこの分析評価を踏まえた事業実施を検討してまいります。	介護福祉課
43	男性の育児休業	取得日数はどれくらいか。（最短、最長、平均等について教えてください） また、実のある育児休業とするためには期間の伸長も重要だと考えるが、そのためにどのような施策を考えているか。	令和7年度の出産に対する男性職員の育児休業取得日数は、最短23日、最長1,037日、平均277日です。 育児休業の期間については、取得前の段階で育児計画書の作成や聞き取りを通じ、取得職員の不安を解消することで、必要とする期間を当初から取得できるよう努めております。	人事課
44	ファミリーフレンドリー企業	令和元年から2社しか増えていない。県と協力するなど、周知方法を検討する必要があるのではないか。	制度の周知が不足しているため、県と連携して周知方法を含め検討していきます。	産業観光課
45	令和7年度予定	この報告書だけ「です、ます」調になっている。 他は紋切り型	語尾を「行う」に修正します。	行政課
54	実績	「校長先生」とあるが「校長」と記載するのが正しい。	「校長」に修正します。	地域福祉課

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
60	実績	「生活困窮者自立支援事業及び生活保護業務等において、引き続き個々の状況に応じた支援を行った。相談を受ける職員は男性のみの配置となっており、同性対応に課題があるため、受託先の生活困窮者自立支援相談員と協力し対応した」職員配置等において人事部門に要望を伝えた。市の計画なので、「人事部門に要望を伝えた」というような、内部の状況ではなく、「同性対応等できる体制を目指す。」	ご指摘のとおり、「人事部門に要望を伝えていく」を削除し、「引き続き同性対応等できる体制を目指す。」に修正します。	地域福祉課
65	予定	「動画もしくは防災担当が主催するイベントにブースを出展し・・・動画にブースを出店？日本語的におかしいので、「動画」がかかる語彙を特定すること。	意味がつかないため、「動画もしくは」の部分を削除します。	地域福祉課
66	実績	【地域共生課】の部分の追加 ・人権擁護委員が中学校でデートDVミニ人権教室を実施するサポートを行った（1回）。	ご指摘のとおり追記します。それに伴い、数値目標に対する実績値について、令和7年度の実績を5回に修正します。	地域福祉課 (地域共生課)
66	DV防止等に関する啓発回数	・何の回数が、どのようにカウントされているか。 ・令和7年度の実績が前年度を下回り、目標値にも届いていないが、どのような理由によるか。	回数は実績に掲載した内容をカウントしました。昨年度に広報紙がリニューアルされ、記事の掲載基準が変更となったため、啓発関連の記事の掲載が難しくなりました。よって、令和7年度はこれまで行ってきた広報紙への啓発記事掲載ができなかったため、実績値が下回りました。	地域福祉課
66	実績	「校長先生」とあるが「校長」と記載が正しい。	「校長」に修正します。	地域福祉課
67	DV防止等に関する市職員研修	研修の具体的な内容を教えて頂きたい。	外部講師（ウィメンズカウンセリング名古屋YWCA）を招いて実施しました。テーマは「あなたの身近にある暴力～DVは特別な人の話ではありません～」とし、DVに関する数値の紹介、仕組み、具体的な事例等の講義を行いました。	地域福祉課
72	県女性相談センターへの一時保護依頼件数	令和元年度、3年度、4年度、6年度、7年度ともに一時保護依頼が0件であるが、日進市の規模の自治体で、一時保護の必要な案件が存在しないとは想定し難い。民間団体等に繋がっている案件もあるかもしれないが、他方で、本来、一時保護に繋げるべきハイリスク案件を相談時点で把握できず、一時保護に繋がられていない可能性もありうる。ハイリスク案件を見落としていないかの視点は常に持ちつつ、対応をお願いしたい。	女性相談の委託先と連携しながら状況を把握しており、子どもが関わる場合は子育て支援課こども家庭室と連携しています。今後も見落としがないか意識しながら取り組んでいきます。	地域福祉課
73	分析評価	分析評価なので、実績として予定にある重層的支援体制整備事業に他課の参加及び協力と支援体制について情報共有やケース検討を行っていたのであれば、そこからの分析評価を記載したほうがよいのでは。	支援調整会議において他部署と情報を共有し連携を密に取りながら支援方針の検討を行っている。次のアプローチはどのように進めるか具体的に話し合いを行い、課題の改善に取り組んでいる。	地域福祉課

施策 NO.	箇所	ご質問・ご意見	事務局の回答	担当課
※	「周知」の使用方法について	たとえば1人に説明を行っても「周知」したということができるのか？ 具体的数値が必要では？ 一人か二人かあるいは100人程度なのか1000人単位、あるいは10000人単位 なのか全く分からない。	事業の性質により、人数を把握できるものとそうでないものがあると思います。把握できる場合は、なるべく人数を明記するよう努めます。	
※	数値目標欄と中期目標欄について	数値目標欄と達成（実績）値、中期目標（5年先ほど・日進市の規定による） 欄をすべての報告書に設けるべき 実績値がないと、担当者が達成感を得られないと思う。	プランにおいて数値目標を設定している施策については、ご指摘された内容を記載しています。プランで数値目標を設定していない施策については記載していません。	
6、7、8、1 1、14、1 5、18、2 0、21、2 3、24、2 5、26、2 7、28、4 0、44、4 5、53、5 6、57、5 8、63、6 9、70、71		令和6年の報告書と「全く同じか、文言が少し違うだけ」となっており、令和6年に行ったものとまったく同様の事案のほかには「何もしてこなかったのか？」と疑問に感じる。 令和6年も令和7年も同じ文章なので、例年通りのことのみ行ってきて、改善が無いように見られてしまう。 予算はつかなくても、工夫次第で改善は可能と思われる。 報告書の再度提出が良いと考える。	内容を精査し、改善できる箇所は修正します。	地域共生課 学び支援課 情報広報課 学校教育課 学習政策課 子育て支援課 産業観光課 行政課 保険年金課 介護福祉課 防災安全課 地域福祉課 市民課
6、7、8、1 4、21、2 3、24、2 8、40、4 4、45、53、 56、57、5 8、63、6 9、70、71		上記のうち、特に問題となる報告書 令和5年の報告書から文言等の変更なしか、言い方を変えただけ、または実績・予定 等の等の数値のみ入れ替えたもの（令和5年以前は調べていません）。 （右のナンバーの報告書は特に、全く進歩・改善が無いと思われる）	内容を精査し、改善できる箇所は修正します。	地域共生課 情報広報課 人事課 学校教育課 産業観光課 子育て支援課 行政課 保険年金課 介護福祉課 防災安全課 地域福祉課 市民課